

第 58 期 事業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、昨年半ばから足踏みが続いておりましたが、設備投資は堅調さを取戻し、雇用の改善から個人消費に底堅さが見られ、今後、原油の更なる高騰、米国・中国経済のリスク要因あるものの緩やかな回復基調を辿るものと思われます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、アテネオリンピックでの海外需要の復活、異常気象による猛暑や相次ぐ台風の上陸、新潟県中越地震等で旅行の自粛傾向が続き、加えて年金問題等も先行き所得に対する不安材料となり厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化と景気の足踏み状態のなか、法人・個人需要ともに低迷する厳しいものとなりました。

このような環境のなかで当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」を策定、スタートいたしました。「第2次中期経営改善計画」は、前「中期経営改善計画」で達成いたしました経常損益黒字の定着化をゆるぎないものとし、引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでまいります。「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーである」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努めてまいります。

こうした基本方針のもと、当期におきましては次のとおり実施いたしました。

「徹底した経営の効率化」につきましては、不採算事業の整理見直しを行い、日本料理「鴨川」千葉店、名古屋店、「かもがわ茶寮」錦糸町店を撤退いたしました。また、リゾート関連施設では、オーベルジュ・ブランシュ富士を直営施設から提携施設へ移行するとともに、ホテル湯湯園を廃止し伊東パウエル（伊東市）を新たに提携施設といたしました。

また、「販売力の強化」につきましては、販売部を改組し販売本部とし、提案型営業による集客力の向上、予約センターを販売の中核センターと位置づけ、集客窓口として一本化し即決体制を強化いたしました。一方、インターネットを将来の予約販売の中核とすべく、ホームページの見直し、販売サイトの拡充等を積極的に行ってまいりました。

「財務体質の改善」につきましては、平成16年8月の臨時株主総会におきまして、欠損金填補を目的に資本金12億4千3百万円を1億2千4百万円に減資する決議をし、併せて、自己資本増強のため優先株式を含む10億円の第三者割当増資を実施いたしました。また、株式会社ユーエフジェイ銀行が有限会社エヌ・エル・シーに債権譲渡した13億

3千1百万円を9億7千万円で買戻しいたしました。今回の資本の減増資により、欠損金の解消と借入金的大幅な圧縮を図り、この結果、借入金は65億1千3百万円と前期比27億6千3百万円の減少となりました。

これら諸施策を実施した結果、当期末の直営事業所数は、ホテル5、リゾート関連3、レストラン6となり全体で14事業所になりました。

以上の結果、当期売上高は55億4千4百万円と前期比13.3%の減収となり、経常利益については1億1千2百万円と前期比39.3%の減益となりました。

なお、当期純損益につきましては、債務買戻益の特別利益及び店舗閉鎖損等の特別損失を計上した結果、2億6千3百万円の純損失（前期は1億5千4百万円の純損失）となりました。

[ホテル部門]

ホテル部門につきましては、団体客の減少に伴いまして、ファミリー・グループ層を対象とする商品の企画に注力し集客に努めました。しかしながら、鴨川グランドホテルは、異常気象による猛暑、台風、地震等で旅行の自粛が続き、宿泊人員は前期比7.8%の減少となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましても、異常気象による相次ぐ台風の上陸が繁忙期（7～10月）と重なり、キャンセル等の直接・間接的被害により、宿泊人員は前期比11.1%の減少となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、特に、鴨川イン日本橋が当地区の再開発により好調で、高稼働率維持の原動力となってビジネスホテル全体を牽引いたしました。

その結果売上高は、前期比4.6%減の34億8千万円となりました。

[リゾート関連部門]

リゾート関連部門につきましては、異常気象による猛暑、台風上陸及び年金制度改革等先行き不透明感から、個人消費が伸び悩み稼働率の低下となりました。また、不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は前期比28.4%減の8億1千3百万円となりました。

[レストラン部門]

レストラン部門につきましては、依然として低価格化及び新規出店による競争激化と景気の足踏みが続くなか、法人需要も減少した厳しい環境で、不採算店舗の閉鎖も加わり、売上高は、前期比24.9%減の9億4千4百万円となりました。

[その他の部門]

その他の部門につきましては、食品販売部門等の廃止を行った結果、売上高は前期比13.5%減の3億5百万円となりました。

部門別売上高

部門別	営業店舗等	売上高
ホテル	5	3,480
リゾート関連	7	813
レストラン	9	944
その他		305
計	21	5,544

- (注) 1. リゾート関連の営業店舗のうち2店は提携店であります。
 2. その他の欄はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
 3. 営業店舗の第58期中の異動状況は次のとおりであります。
 閉鎖店舗 平成16年4月 ホテル湯湯園
 平成16年4月 「かもがわ茶寮」錦糸町店
 平成16年5月 日本料理「鴨川」千葉店
 平成16年9月 日本料理「鴨川」名古屋店
 平成16年12月 オーベルジュ・ブランシュ富士
 4. 当期から鴨川グランドタワーをホテル部門からリゾート関連部門に変更しております。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気に回復の兆しが見え始めてきたものの、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、ますます経営の格差が拡大し、勝ち組と負け組が明確になるものと思われまます。

こうした状況のもと「第2次中期経営改善計画」も中盤をむかえ、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取組み、再生のためのさらなる改革を進めてまいります。

まず、「徹底した経営の効率化」につきましては、管理部門のシステム化と本社のスリム化を徹底して進めてまいります。

「販売力の強化」につきましては、ホテル部門に特化し、予約センターを販売の中核と位置づけ、集客窓口として一本化し体制を強化、インターネットを予約販売の柱とすべくホームページの充実及び販売サイトの拡充等によりファミリー・グループ層への集客力の強化を徹底し推進してまいります。

「財務体質の改善」につきましては、収益力を高め借入金の圧縮に努めるとともに、将来へのリニューアル資金を確保できる体質にしてまいります。

お客様サービスにおきましては、アンケート、ご意見やクレームに対し継続した取組みを全社に徹底し、スピーディ且つ慎重な対応とお客様とのコミュニケーションを大切にし、リピーターの拡大に努めてまいります。

顧客ニーズを的確に捉え、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーである」との基本認識のもと全社員一丸と

なりこれまで以上に親しまれるホテルグループとなるよう邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

平成16年9月28日付の第三者割当増資により普通株式4億円、優先株式6億円合計10億円を調達しております。

(4) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は9千3百万円であります。その主なものは、ホテル西長門リゾートの屋根瓦改修であります。

なお、所要資金は借入金及び自己資金により調達いたしました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 55 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 56 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 57 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第58期(当期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	7,898	6,816	6,394	5,544
経 常 利 益(百万円)	229	68	185	112
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	469	13	154	263
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.43	1.21	14.14	25.92
純 資 産(百万円)	416	421	287	1,032
総 資 産(百万円)	13,486	12,967	11,428	9,309

- (注) 1. 第56期より、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第55期は、経常利益を計上したものの、不採算店の閉店に伴う固定資産除却損や子会社株式評価損及び子会社整理損等の特別損失が加わり、当期純損失となっております。
3. 第56期は、不採算店の閉店に伴い売上高は大幅な減収となりましたが、営業力の強化及び経営効率の向上に取り組んだ結果、第50期以来の当期純利益となっております。
4. 第57期は、経常利益を計上したものの、海外子会社清算に伴う整理損等の特別損失が加わり、当期純損失となっております。
5. 当期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、旅館業、料理飲食店業並びにこれらに関連する事業を行っており、国際観光ホテル整備法による登録（鴨川グランドホテル昭和40年12月18日登録番号旅第612号、ホテル西長門リゾート昭和53年4月15日登録番号旅第1683号）を受けております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(4)第59204号として東京都知事免許を受けております。

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	普通株式	24,600,000株
	A種優先株式	1,400,000株
発行済株式の総数	普通株式	10,453,920株
	A種優先株式	1,200,000株

平成16年8月16日付で無償で取得した株式4,287,000株を消却しております。
平成16年9月28日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数が、普通株式3,819,000株、A種優先株式1,200,000株増加しております。

株 主 数 901名

(3) 大株主の状況

(普通株式)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
鈴 木 初 子	3,026	29.1		
鈴 木 政 夫	1,491	14.3		
鈴 木 健 史	1,267	12.2		
(株) 大 扇 商 事	1,256	12.1		
ちばぎんリース(株)	476	4.6		
ちばぎんコンピューターサービス(株)	476	4.6		
鴨 川 共 栄 会	447	4.3		

(A種優先株式)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
(株) 千 葉 銀 行	1,000		56	0.0
日本興亜損害保険(株)	200			

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式

4,288,600株

取得価額の総額

172千円

上記には、平成16年8月16日付で無償取得した以下の株式が含まれております。

鈴木政夫

3,850,000株

栢尾正美

437,000株

処分した株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

普通株式

4,287,000株

決算期において保有する株式

普通株式

6,808株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

区 分	従業員数(前期末比増減)	平均年令	平均勤続年数
男 子	148名 (16名減)	41.2才	12.2年
女 子	47 (15名減)	32.3	8.3
合計または平均	195 (31名減)	39.1	11.3

(注) 上記のほか、臨時従業員の期中平均雇用人員は295名であります。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

該当事項はありません。

企業結合の経過

カモガワ インターナショナル ホテルズ アンド
レストラン マネジメント ピーティーイー リミテ
ッドは、前期より清算手続中であります。

(8) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
	百万円	千株	%
(株) 千葉銀行	3,146	1,240	2.3
(株) みずほ銀行	2,272	21	0.2
(株) 千葉興業銀行	808	100	1.0
商工組合中央金庫	252		
日本政策投資銀行	32		

貸借対照表

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	730,077	流動負債	6,378,541
現金及び預金	307,628	買掛金	138,556
受取手形	911	短期借入金	5,565,100
売掛金	193,961	1年以内返済の長期借入金	190,400
有価証券	10,000	未払金	30,730
商品及び原材料	29,705	未払費用	230,019
貯蔵品	42,326	未払法人税等	19,980
前払費用	78,719	未払消費税等	2,589
未収入金	16,822	預り金	74,078
その他の流動資産	52,183	賞与引当金	39,246
貸倒引当金	2,180	その他の流動負債	87,840
固定資産	8,579,207	固定負債	1,897,857
有形固定資産	7,070,236	長期借入金	757,550
建物	5,562,245	繰延税金負債	12,703
構築物	137,076	退職給付引当金	86,644
機械及び装置	30,297	役員退職慰労引当金	32,819
車輛及び運搬具	7,523	預り保証金	999,740
器具及び備品	91,943	その他の固定負債	8,400
土地	1,241,149	負債合計	8,276,398
無形固定資産	27,013	資 本 の 部	
借地権	5,926	資本金	626,761
電話加入権	20,157	資本剰余金	652,254
その他の無形固定資産	929	資本準備金	498,588
投資その他の資産	1,481,958	その他資本剰余金	153,666
投資有価証券	103,545	資本金減少差益	153,666
破産更生債権等	1,200	利益剰余金	263,654
長期前払費用	3,372	当期末処理損失	263,654
差入保証金	929,216	株式等評価差額金	18,663
年金保険積立金	304,853	自己株式	1,137
会員権	6,195	資本合計	1,032,887
その他の投資	134,952	負債・資本合計	9,309,285
貸倒引当金	1,378		
資産合計	9,309,285		

損益計算書

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常部の営業損益	営業収益		
	売上高	5,544,087	5,544,087
	営業費用		
	売上原価及び一般管理費	5,277,857	5,277,857
	営業利益		266,230
損益部の営業外損益	営業外収益		
	受取利息・配当金	452	
	その他の営業外収益	55,002	55,454
	営業外費用		
	支払利息	161,856	
	新株発行費	36,360	
	その他の営業外費用	10,979	209,196
	経常利益		112,488
特別損益部の特別損益	特別利益		
	債務買戻益	361,700	361,700
	特別損失		
	固定資産除却損	472,341	
	店舗閉鎖損	104,885	
	販売用不動産評価損等	100,638	
	役員退職慰労引当金繰入額	30,444	
ゴルフ会員権評価損	17,945	726,254	
税引前当期純損失			252,065
法人税、住民税及び事業税			11,589
当期純損失			263,654
前期繰越損失			965,523
減資による繰越損失填補額			965,523
当期末処理損失			263,654

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産及び.....定額法

長期前払費用 なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（288,137千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当期において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期の発生額7,651千円を売上原価及び一般管理費に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権 短期 10,311千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,357,800千円

(3) 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当期において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。

当期末残高

アジュールノ宮 9戸 44,440千円

ヴィクトリア・タワー湯沢 4戸 8,038千円

計 52,478千円

- (4) リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに厨房設備等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 投資有価証券には子会社株式 0 千円が含まれております。
- (6) 担保に供している資産
- | | |
|-------------------|-------------|
| 有価証券 | 10,000千円 |
| 有形固定資産 | 5,618,460千円 |
| 投資有価証券 | 39,189千円 |
| その他の投資
(投資不動産) | 52,478千円 |
- (7) 資本の欠損の額 111,125千円
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 18,663千円
4. 損益計算書の注記
- (1) 1株当たり当期純損失 25円92銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純損失	263,654千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純損失	263,654千円
普通株式の期中平均株式数	10,173千株

- (2) 債務買戻金は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	263,654,923
損 失 処 理 額	
その他資本剰余金からの振替額	153,666,513
次 期 繰 越 損 失	109,988,410
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	153,666,513
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
当 期 未 処 理 損 失 へ の 振 替 額	153,666,513
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	0

庶務の概要

1. 定時株主総会

平成16年6月29日開催の当社第57回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第57期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 第57期損失処理案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案** 取締役5名選任の件
本件は、原案のとおり鈴木政夫、片岡 健、村上全男、下村勝利、鈴木健史の5氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 監査役3名選任の件
本件は、原案のとおり藤田忠志氏が再選され、新たに田辺利行、浅野康夫の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案** 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
本件は、原案のとおり退任取締役田辺利行氏及び退任監査役森 彬氏、宮原一夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法などは、退任取締役につきましては取締役会に、退任監査役につきましては監査役の協議に一任することに承認可決されました。

2. 登記事項

当期中における登記事項は次のとおりであります。

平成16年7月12日登記

鈴木政夫、片岡 健、鈴木健史、村上全男、下村勝利の5名取締役重任

鈴木政夫、代表取締役重任

片岡 健、代表取締役重任

藤田忠志、監査役重任

田辺利行、浅野康夫の2名監査役就任

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号：株式会社鴨川グランドホテル
THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.
設立：昭和22年12月17日
資本金：626,761,450円
発行済株式の総数：11,653,920株

役員

代表取締役社長	鈴木政夫
代表取締役副社長	片岡健史
専務取締役	鈴木健史
常務取締役	村上全男
取締役	下村勝利
監査役(常勤)	田辺利行
監査役	藤田忠志
監査役	浅野康夫

事業所

本社 〒104-0031 東京都中央区京橋2-8-18(昭和ビル)
☎(03)3563-6491代

ホテル

鴨川グランドホテル 〒296-0044 千葉県鴨川市広場820
☎(0470)92-2111代

ホテル西長門リゾート 〒759-5331 山口県下関市豊北町神田2045
☎(0837)86-2111代

鴨川イン巢鴨 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨2-4-7
☎(03)5567-1001

鴨川イン日本橋 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-4-14
☎(03)3231-1070

鴨川イン平塚 〒254-0042 神奈川県平塚市明石町1-26
☎(0463)21-0002

リゾート関連

鴨川グランドタワー 〒296-0044 千葉県鴨川市広場834
☎(0470)93-6111代

勝浦ヒルトップ
ホテル&レジデンス 〒299-5231 千葉県勝浦市沢倉字蓬谷441-1
☎(0470)73-6000

ミスティン仙石原 〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原俵石1290
☎(0460)4-5341

レストラン

- 日本料理「鴨川」 日本橋店 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-2-16(共立ビルB 1 F)
☎(03)3275-0550
- 日本料理「鴨川」 銀座店 〒104-0061 東京都中央区銀座3-4-1(大倉別館B 1 F)
☎(03)3561-0550
- 日本料理「鴨川」 新宿店 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-6-2(東京ヒルトンインターナショナルB 1 F)
☎(03)3342-5515
- あ う ん 室 町 店 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-4-3(新室町ビルB 1 F)
☎(03)3279-0550
- 「ザ・サイアム」 銀座店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-17(ワールドタウン 8 F)
☎(03)3572-4101
- 「ザ・サイアム」 有楽町店 〒103-0000 東京都中央区銀座西3-1先(銀座インズ1)
☎(03)3563-3106

営業所

- 東京営業所 〒104-0031 東京都中央区京橋2-8-18(昭和ビル6 F)
☎(03)3563-2641
- 千葉営業所 〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町32-11(鈴木事務所2 F)
☎(043)247-3191
- 広島営業所 〒730-0016 広島県広島市中区鞆町7-3(広栄堂ビル401)
☎(082)227-7667
- 福岡営業所 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル3 F)
☎(092)431-0377

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
基 準 日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めます。
配 当 金	毎決算期の最終の株主名簿（実質株 主名簿を含む。以下同じ）に記載又 は記録された株主（実質株主を含 む。以下同じ）又は登録質権者にお 支払いいたします。 取締役会の決議により、毎年9月30 日の最終の株主名簿に記載又は記録 された株主又は登録質権者に対し中 間配当をすることができる。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告（貸借対照表および損 益計算書）は当社ホームページに掲載 させていただきます。
	http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 取 扱 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お 問 い 合 せ 先) (郵 便 物 ご 送 付 先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店